



## 2025年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2025年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 プレミアグループ株式会社

コード番号 7199 URL <https://www.premium-group.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 グループCEO兼COO (氏名) 柴田 洋一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 金澤 友洋

(TEL) 03-5114-5701

定時株主総会開催予定日 2025年6月25日

配当支払開始予定日

2025年6月11日

有価証券報告書提出予定日 2025年6月24日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：無

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	36,409	15.4	6,815	10.0	6,851	9.8	4,648	0.7	4,651	0.9
2024年3月期	31,546	23.9	6,195	45.9	6,241	16.8	4,617	15.3	4,608	15.4

	当期包括利益 合計額		基本的1株当たり 当期利益		希薄化後 1株当たり当期利益		親会社所有者帰属持分 当期利益率		資産合計 税引前利益率	
	百万円	%	円 銭		円 銭		%		円 銭	%
2025年3月期	4,751	0.2	122.61		121.99		27.2		497.57	4.4
2024年3月期	4,743	16.1	119.39		118.89		32.2		404.11	5.5

(参考) 持分法による投資損益 2025年3月期 22百万円 2024年3月期 119百万円

#### (2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率		1株当たり親会社 所有者帰属持分	
	百万円		百万円		百万円		%		円 銭	
2025年3月期	184,988		18,948		18,923		10.2		497.57	
2024年3月期	125,274		15,351		15,310		12.2		404.11	

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
2025年3月期	△7,761		△2,456		6,220		17,147	
2024年3月期	2,489		△3,093		6,892		21,139	

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2024年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
	—	13.00	—	15.00	28.00	1,075	23.5	7.5
2025年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	1,520	32.6	8.9
2026年3月期(予想)	—	27.00	—	27.00	54.00		33.9	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	営業収益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
2026年3月期	42,000	15.4	9,000	31.4	6,100	31.2	6,100	31.1	160	79

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年3月期	40,540,170株	2024年3月期	40,470,570株
2025年3月期	2,509,334株	2024年3月期	2,584,309株
2025年3月期	37,937,417株	2024年3月期	38,596,438株

（参考）個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	7,180	57.1	3,939	85.3	3,860	88.8	3,829	108.0
2024年3月期	4,571	23.0	2,125	8.7	2,045	6.8	1,841	△3.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
2025年3月期	円 銭 100.93	円 銭 100.42
2024年3月期	47.70	47.50

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2025年3月期	19,145		8,645		43.7	227.31		
2024年3月期	14,414		5,894		39.6	155.58		

（参考）自己資本 2025年3月期 8,372百万円 2024年3月期 5,701百万円

（注）個別業績における財務数値については、日本基準に基づいています。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 決算に関する詳細情報は、本日公表の決算説明資料にて記載していますので、併せてご覧ください。  
決算説明資料はこちらから <https://ir.premium-group.co.jp/ja/library/presentation.html>

2. 上記の連結業績予想につきましては、本資料の発表日現在において当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結財政状態計算書 .....	7
(2) 連結損益計算書 .....	8
(3) 連結包括利益計算書 .....	9
(4) 連結持分変動計算書 .....	10
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(6) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(表示方法の変更) .....	13
(会計上の見積りの変更) .....	13
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり利益) .....	16
(重要な後発事象) .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)におけるわが国経済は、雇用及び所得環境の改善やインバウンド需要の増加により、緩やかな景気回復基調となりました。一方、世界的な金融引締めや米国の政権交代に伴う政策動向、不透明な国際情勢等を背景とした海外景気の下振れリスク、物価上昇や金融資本市場の変動等がもたらす影響については、十分に留意する必要があると考えております。このような経済環境下、当社グループの主要ターゲットである中古車市場につきましては、2024年4月から2025年3月までの普通乗用車及び小型乗用車、軽四輪乗用車を合算した国内の中古車登録台数は5,437,197台(前連結会計年度比0.3%増)と、僅かに前年を上回る結果となりました。(出典:一般社団法人日本自動車販売協会連合会統計データ、一般社団法人全国軽自動車協会連合会)

当社グループは、法改正を含む外部経営環境の変化に応じたコンプライアンスの徹底を前提として、「世界中の人々に最高のファイナンスとサービスを提供し、豊かな社会を築き上げることに貢献します」「常に前向きに、一生懸命プロセスを積み上げることのできる、心豊かな人財を育成します」というミッションの実現を目指し、主要取引先である自動車販売店や自動車整備工場に対して、クレジット、故障保証に加え、「クルマ」に関する様々な工程においてお役立ただけのオートモビリティサービスを複合的に提供することで取引接点を拡大し、業容・収益の成長を加速させるとともに、新たな成長モデルの実現に向けた様々な取り組みに挑戦しております。

当連結会計年度における状況は次のとおりであります。なお、セグメント別の営業収益については、セグメント間収益を除く外部収益を表記しております。当連結会計年度より報告セグメントの変更を行っており、これにより前連結会計年度のセグメント情報を、実務上可能な範囲で当連結会計年度と同様の方法で計算し、セグメント情報を修正再表示しております。

ファイナンス事業は、自動車販売店の有料会員化(カープレミア会員化)による囲い込み活動が堅調に進捗し、既存加盟店の稼働率向上に加え、バックオフィスの人員増強に伴うサポート体制の改善を図った結果、クレジット取扱高は引き続き前年を上回る実績となりました。一方で当第3四半期連結会計期間に発生した基幹システムの障害に伴う債権回収の遅れにより一時的に延滞債権残高率が増加いたしました。人員増強及び連結子会社である中央債権回収株式会社との協業に伴う回収業務の継続的な強化が寄与し、営業収益は20,151百万円(前連結会計年度比13.1%増)、営業利益は4,570百万円(前連結会計年度比2.7%減)となりました。

故障保証事業は、大手OEM先が低調な推移であったものの自動車販売店の有料会員化(カープレミア会員化)による囲い込み活動が堅調に進捗し、故障保証取扱高についても引き続き前年を上回る実績となり、営業収益は6,986百万円(前連結会計年度比16.6%増)となりました。また、故障が発生した修理車両を当社グループの整備ネットワークに入庫誘導し、グループ会社から調達した中古部品を修理に利用することで原価低減を図ったことにより、営業利益は1,122百万円(前連結会計年度比44.9%増)となりました。

オートモビリティサービス事業は、有料会員(カープレミア会員)の継続的な増加及び有料会員サービスの深化へ注力したことに加えて、各事業の安定的な成長が寄与し、営業収益は9,254百万円(前連結会計年度比19.6%増)、営業利益は1,174百万円(前連結会計年度比55.0%増)となりました。

また、海外での事業においては、既存投資先は堅調に推移するも新規投資先Etomo Financing Corporation(2025年2月7日付でAND Financing Corporationから社名変更)の創業期の計画的な費用先行により、持分法による投資利益が22百万円(前連結会計年度比81.5%減)となりました。

営業費用は、事業拡大に係る各種費用の増加及びシステム障害への対応費用等が発生しましたが、故障保証事業における原価低減施策やDX推進による各種業務プロセスのシステム化等の経費削減施策を講じた結果、29,594百万円(前連結会計年度比16.7%増)となりました。

以上の結果、当連結会計年度の営業収益は36,409百万円（前連結会計年度比15.4%増）、営業利益は6,815百万円（前連結会計年度比10.0%増）、税引前利益は6,851百万円（前連結会計年度比9.8%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益は4,651百万円（前連結会計年度比0.9%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ59,714百万円増加し、184,988百万円となりました。これは主に、保険資産が35,238百万円、金融債権が18,300百万円増加したこと等によるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ56,116百万円増加し、166,039百万円となりました。これは主に、金融保証契約が35,519百万円、借入金が8,855百万円、その他の金融負債8,623百万円増加したこと等によるものです。

(資本)

当連結会計年度末における資本合計は、前連結会計年度末に比べ3,598百万円増加し、18,948百万円となりました。これは主に、利益剰余金が3,324百万円増加したこと等によるものです。親会社の所有者に帰属する持分合計は前連結会計年度末に比べ3,613百万円増加し、18,923百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度のキャッシュ・フローは、営業活動による支出7,761百万円（前連結会計年度は2,489百万円の収入）、投資活動による支出2,456百万円（前連結会計年度は3,093百万円の支出）及び財務活動による収入6,220百万円（前連結会計年度は6,892百万円の収入）でした。この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3,992百万円減少し、17,147百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における営業活動の結果、使用した資金は7,761百万円となりました。収入の主な内訳は、金融保証契約の増加額35,516百万円、税引前利益6,851百万円、その他の金融負債の増加額6,282百万円であり、支出の主な内訳は、その他の資産の増加額40,625百万円、金融債権の増加額18,297百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における投資活動の結果、使用した資金は2,456百万円となりました。支出の主な内訳は、無形資産の取得による支出965百万円、持分法投資の取得による支出802百万円、有形固定資産の取得による支出442百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における財務活動の結果、獲得した資金は6,220百万円となりました。収入の主な内訳は、長期借入金の借入による収入19,867百万円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出11,530百万円、短期借入金の返済による支出2,500百万円であります。

(4) 今後の見通し

翌連結会計年度の当社グループの主要マーケットである中古車市場は、雇用及び所得環境の改善やインバウンド需要の増加により、緩やかな景気回復基調となるなか、不安定な国際情勢等を背景とした資源価格の高騰や各国の金融引締めに伴う景気後退などの懸念が広がっており、依然として先行きが不透明な状況が続くと予想されます。しかしながら、中古車市場は、個人消費者の生活必需品である側面から、底堅い安定的な需要があるものと考えられるため、翌連結会計年度の当社連結業績においては、一定の伸長を見込んでおります。このような厳しい市場環境の中でも、当社グループにおきましては、3つの主力事業間のシナジー効果を最大に発揮しながら、当社グループのサービスブランドである「カープレミア」の認知拡大を図り、有料会員組織の拡大による安定したネットワークを構築することで、業績の向上を目指してまいります。なお、当第3四半期連結会計期間に発生した基幹システムの障害に伴い、翌連結会計年度において追加のシステム対応費用が発生する見込みです。本追加費用については「サマリー情報 3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)」へ織り込んでいます。

今後も、2026年3月期を最終年度とする中期経営計画「ONE&ONLY 2026」で掲げる「カープレミア事業モデルの確立」に向け、これまでに構築したプラットフォームを基盤として、有料会員組織の規模拡大及びサービスの拡充を行い、当社グループの主要3事業と独自性を掛け合わせることで、「ONE&ONLY(唯一無二)のオートモビリティ企業」を目指し躍進してまいります。更に、当社グループの「世界中の人々に最高のファイナンスとサービスを提供する」というミッションの実現に努めてまいります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性及び利便性の向上、並びに海外関係会社を含む当社グループの連結財務諸表作成の円滑化を目的として、2016年3月期（第1期）から国際会計基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
現金及び現金同等物	21,150	17,159
金融債権	56,419	74,719
その他の金融資産	7,524	8,366
有形固定資産	2,837	5,396
無形資産	8,914	9,201
のれん	3,958	3,958
持分法投資	3,173	4,085
繰延税金資産	14	50
保険資産	6,893	42,130
その他の資産	14,393	19,924
資産合計	125,274	184,988
負債の部		
金融保証契約	45,726	81,245
故障保証前受収益	7,184	8,055
借入金	42,333	51,188
その他の金融負債	8,063	16,686
引当金	383	436
未払法人所得税	1,164	1,821
繰延税金負債	1,236	836
その他の負債	3,835	5,773
負債合計	109,923	166,039
資本の部		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	1,700	1,700
資本剰余金	1,534	1,585
利益剰余金	14,626	17,949
自己株式	△3,109	△3,046
その他の資本の構成要素	559	734
親会社の所有者に帰属する持分合計	15,310	18,923
非支配持分	40	26
資本合計	15,351	18,948
負債及び資本合計	125,274	184,988

(2) 連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業収益	31,546	36,409
営業費用	25,351	29,594
営業利益	6,195	6,815
持分法による投資利益	119	22
その他の金融収益	13	61
その他の金融費用	86	46
税引前利益	6,241	6,851
法人所得税費用	1,623	2,203
当期利益	4,617	4,648
当期利益の帰属		
親会社の所有者	4,608	4,651
非支配持分	10	△3
当期利益	4,617	4,648
親会社の所有者に帰属する		
1 株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益 (円)	119.39	122.61
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	118.89	121.99

(3) 連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期利益	4,617	4,648
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△2	△1
持分法によるその他の包括利益	128	104
税引後その他の包括利益	126	103
当期包括利益	4,743	4,751
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	4,734	4,749
非支配持分	9	2
当期包括利益	4,743	4,751

(4) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の 構成要素	
					新株 予約権	持分法による その他の 包括利益
2023年4月1日残高	1,700	1,415	10,952	△1,088	105	230
当期包括利益						
当期利益	-	-	4,608	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	-	128
当期包括利益合計	-	-	4,608	-	-	128
所有者との取引額等						
新株の発行	-	15	-	-	△3	-
自己株式の取得	-	△0	-	△2,062	-	-
配当金	-	-	△934	-	-	-
連結子会社の清算による増減 株式に基づく報酬取引	-	-	-	-	-	-
株式に基づく報酬取引	-	104	-	41	93	-
所有者との取引額等合計	-	119	△934	△2,021	90	-
2024年3月31日残高	1,700	1,534	14,626	△3,109	195	357
当期包括利益						
当期利益	-	-	4,651	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	-	104
当期包括利益合計	-	-	4,651	-	-	104
所有者との取引額等						
新株の発行	-	7	-	-	△2	-
自己株式の取得	-	-	-	△0	-	-
配当金	-	-	△1,328	-	-	-
連結子会社の清算による増減 株式に基づく報酬取引	-	-	-	-	-	-
株式に基づく報酬取引	-	43	-	63	79	-
所有者との取引額等合計	-	51	△1,328	63	78	-
2025年3月31日残高	1,700	1,585	17,949	△3,046	273	462

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分		合計	非支配持分	資本合計
	在外営業活動体の 換算差額	その他の資本の 構成要素 計			
2023年4月1日残高	8	343	13,322	31	13,353
当期包括利益					
当期利益	-	-	4,608	10	4,617
その他の包括利益	△2	126	126	△0	126
当期包括利益合計	△2	126	4,734	9	4,743
所有者との取引額等					
新株の発行	-	△3	12	-	12
自己株式の取得	-	-	△2,062	-	△2,062
配当金	-	-	△934	-	△934
連結子会社の清算による増減	-	-	-	-	-
株式に基づく報酬取引	-	93	239	-	239
所有者との取引額等合計	-	90	△2,745	-	△2,745
2024年3月31日残高	7	559	15,310	40	15,351
当期包括利益					
当期利益	-	-	4,651	△3	4,648
その他の包括利益	△7	97	97	6	103
当期包括利益合計	△7	97	4,749	2	4,751
所有者との取引額等					
新株の発行	-	△2	6	-	6
自己株式の取得	-	-	△0	-	△0
配当金	-	-	△1,328	-	△1,328
連結子会社の清算による増減	-	-	-	△17	△17
株式に基づく報酬取引	-	79	186	-	186
所有者との取引額等合計	-	78	△1,136	△17	△1,153
2025年3月31日残高	0	734	18,923	26	18,948

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	6,241	6,851
減価償却費及び償却費	1,640	1,854
その他の損益	396	476
金融債権の増減額(△は増加)	△11,136	△18,297
金融保証契約の増減額(△は減少)	8,908	35,516
その他の金融資産の増減額(△は増加)	△1,147	△398
その他の金融負債の増減額(△は減少)	772	6,282
その他の資産の増減額(△は増加)	△3,699	△40,625
その他の負債の増減額(△は減少)	1,633	2,835
持分法による投資損益(△は益)	△119	△22
その他	268	202
小計	3,756	△5,325
利息の受取額	2	14
利息の支払額	△336	△518
配当金の受取額	119	58
法人所得税の支払額	△1,254	△2,032
法人所得税の還付額	203	41
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,489	△7,761
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△385	△442
有形固定資産の売却による収入	11	21
無形資産の取得による支出	△1,748	△965
投資有価証券の取得による支出	△350	△1
子会社の取得による収入	18	-
持分法投資の取得による支出	△373	△802
貸付金の貸付による支出	△14	△208
貸付金の回収による収入	20	36
差入保証金の差入による支出	△462	△482
差入保証金の回収による収入	190	292
その他	△1	95
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,093	△2,456
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の借入による収入	-	3,000
短期借入金の返済による支出	△1,000	△2,500
長期借入金の借入による収入	21,004	19,867
長期借入金の返済による支出	△9,384	△11,530
リース負債の返済による支出	△880	△995
自己株式の取得による支出	△2,062	△0
配当金の支払額	△934	△1,327
その他	148	△295
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,892	6,220
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	6,287	△3,997
現金及び現金同等物の期首残高	14,848	21,139
現金及び現金同等物の為替換算による影響	5	5
現金及び現金同等物の期末残高	21,139	17,147

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「ファイナンス事業」、「故障保証事業」及び「オートモビリティサービス事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの概要は、以下になります。

「ファイナンス事業」は、主にお客様が商品やサービスを購入する際に、分割払いができる金融サービスを提供するクレジット事業及び債権回収サービスから構成されております。

「故障保証事業」は、お客様が当社グループの提携先を通じて自動車を購入し、保証サービスの提供を希望される場合、一定の保証料をお支払いいただくことで、購入された自動車に故障が発生した際、あらかじめ定めた保証の提供範囲内において、無償で修理が受けられる「故障保証」サービスから構成されております。

「オートモビリティサービス事業」は、自動車流通事業を運営するうえで必要とされる複数のサービス（会員制ネットワーク事業、オートリース事業、自動車卸販売及びソフトウェア販売等）の提供を行う「オートモビリティサービス」を中心に構成されております。

当社グループは、当社取締役会が使用する事業セグメントへ、資産及び負債を配分しておりません。

(2) 報告セグメントごとの利益または損失

当社グループのセグメント別の各損益は、基本的に連結財務諸表の作成基礎と同様の方法で作成しております。調整額及び全社は、主にセグメント間の内部取引消去であります。なお、セグメント間の内部取引価格は市場実勢価格に基づいております。

当社グループは第1四半期連結累計期間より、ビジネスユニット再編に伴う取締役会の業績評価区分の変更のため、「故障保証事業」に含まれていた自動車部品の販売事業を「オートモビリティサービス事業」に変更しております。また、前連結会計年度末より報告セグメントの利益は、当社取締役会への報告において、主要な営業活動の成果が反映された営業利益を使用した業績管理に変更したことに伴い、税引前利益から営業利益に変更しております。

前連結会計期間のセグメント情報は、実務上可能な範囲で当連結会計期間と同様の方法で計算し、修正再表示しております。

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	調整額及 び全社 (注2)	連結
	ファイナンス	故障保証	オート モビリティ サービス	計			
収益							
外部顧客からの収益	17,810	5,990	7,735	31,535	10	1	31,546
セグメント間収益	510	7	1,971	2,487	867	△3,354	-
計	18,320	5,997	9,705	34,023	877	△3,354	31,546
セグメント損益							
営業利益 (△損失)	4,699	774	757	6,231	58	△94	6,195
その他の項目							
金融収益	14,573	-	686	15,259	-	△262	14,997
(内、金利収益)	1,711	-	686	2,397	-	△9	2,388
金利費用	119	-	217	336	-	-	336
減価償却費及び償却費	1,081	218	280	1,578	42	20	1,640

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	調整額及 び全社 (注2)	連結
	ファイナンス	故障保証	オート モビリティ サービス	計			
収益							
外部顧客からの収益	20,151	6,986	9,254	36,392	15	2	36,409
セグメント間収益	433	7	1,841	2,281	192	△2,473	-
計	20,584	6,993	11,096	38,673	206	△2,470	36,409
セグメント損益							
営業利益 (△損失)	4,570	1,122	1,174	6,866	46	△98	6,815
その他の項目							
金融収益	17,061	-	955	18,016	-	△357	17,659
(内、金利収益)	2,007	-	955	2,962	-	△15	2,947
金利費用	165	-	332	497	-	-	497
減価償却費及び償却費	1,165	245	401	1,811	11	32	1,854

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にシステム事業であります。当連結会計年度末において、当該システム事業を営む子会社が清算終了したことに伴い、翌連結会計年度以降の「その他」の区分は省略して開示いたします。

(注2) 「調整額及び全社」は、主にセグメント間取引相殺であります。

営業利益から税引前利益への調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業利益	6,195	6,815
持分法による投資利益	119	22
その他の金融収益	13	61
その他の金融費用	86	46
税引前利益	6,241	6,851

(3) 地域別に関する情報

当社グループは、外部顧客からの国内に帰属する営業収益が、連結損益計算書の営業収益の大部分を占めるため、地域別の営業収益の記載を省略しております。

また、国内所在地に帰属する非流動資産の帳簿価額が、連結財政状態計算書の非流動資産の大部分を占めるため、地域別の非流動資産の記載を省略しております。

(4) 主要な顧客に関する情報

当社グループは、一般消費者向けの事業を営んでおり、当社グループの営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客（グループ）は存在しないため、主要な顧客に関する情報の記載を省略しております。

(5) 製品及びサービスに関する情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

(1株当たり利益)

基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

(1) 基本的1株当たり当期利益

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社の普通株主に帰属する当期利益 (百万円)	4,608	4,651
発行済普通株式の期中加重平均株式数 (株)	38,596,438	37,937,417
基本的1株当たり当期利益(円)	119.39	122.61

(2) 希薄化後1株当たり当期利益

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社の普通株主に帰属する当期利益 (百万円)	4,608	4,651
希薄化後1株当たり当期利益の計算に 使用する当期利益(百万円)	4,608	4,651
基本的加重平均普通株式数(株)	38,596,438	37,937,417
親会社発行のストック・オプションに 係る調整(株)	161,616	193,257
希薄化後1株当たり当期利益の計算に 使用する加重平均普通株式数(株)	38,758,055	38,130,674
希薄化後1株当たり当期利益(円)	118.89	121.99

(重要な後発事象)

(資金の借入)

当社連結子会社のプレミア株式会社は、2025年4月22日開催の取締役会決議に基づき、以下のとおり資金の借入を実行しております。

借入先	資金使途	借入金額	借入金利	実行日	返済期限
株式会社 あおぞら銀行	長期運転資金	50億円	固定金利	2025年4月30日	2025年7月より3ヵ月ごとに返済 最終返済日：2028年11月30日
株式会社 みずほ銀行	長期運転資金	50億円	固定金利	2025年4月30日	2025年7月より3ヵ月ごとに返済 最終返済日：2028年11月30日
楽天銀行 株式会社	長期運転資金	45億円	固定金利	2025年4月30日	2025年7月より3ヵ月ごとに返済 最終返済日：2028年11月30日
株式会社 三井住友銀行	長期運転資金	40億円	固定金利	2025年4月30日	2025年7月より3ヵ月ごとに返済 最終返済日：2028年11月30日